

南幌町長 大 崎 貞 二 様

南幌町監査委員 白 倉 敏 美
南幌町監査委員 加 藤 真 悟

令和7年度南幌町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度南幌町下水道事業会計決算書について意見を次のとおり提出します。

記

1 審査の対象

令和7年度南幌町下水道事業会計決算の事業報告書、事業決算書、財務諸表並びに決算書作成の基礎とする関係書類及び証拠書類などを対象にした。

- (1) 令和7年度南幌町下水道事業決算報告書
- (2) 令和7年度南幌町下水道事業損益計算書
- (3) 令和7年度南幌町下水道事業貸借対照表
- (4) 令和7年度南幌町下水道事業剰余金計算書
- (5) 令和7年度南幌町下水道事業欠損金処理計算書
- (6) その他附属書類

2 審査の期間及び場所

期間 令和8年8月4日（1日間）

場所 南幌町役場監査委員室

3 審査の手続き

決算の審査にあたっては、南幌町監査基準に基づき、町長から審査に付された令和7年度下水道事業決算報告書等が関係法令に定める様式を基準として調製がされているか審査を行った。

審査の方法は、関係所管課等に決算に係る資料等の提出を求め、決算諸表の計数と会計帳票等の照合・検査のほか、関係所管課等への決算概況の聴取等の審査手続きにより、予算執行が適正かつ効率的に実施されているかを主眼に、予算執行状況の年度間比較などを実施した。

また、証書類の検証、現金・預金の残高の確認等については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、定例監査及び例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

なお、審査の内容は千円単位の四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

4 審査の内容

(1) 業務の概要について

【表 1 業務量】

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比		備 考
			増減数	増減率	
行政区域内人口	8,251 人	8,036 人	215 人	2.7%	
処 理 人 口	6,894 人	6,640 人	254 人	3.8%	下水道 6,452 人 農 集 442 人
水洗便所設置済人口	6,877 人	6,623 人	254 人	3.8%	下水道 6,441 人 農 集 436 人
普 及 率	83.6%	82.6%	1.0%	1.1%	下水道 78.2% 農 集 5.4%
水 洗 化 率	99.8%	99.7%	0.0%	0.0%	下水道 99.8% 農 集 98.6%
年間総処理水量	622,680 m ³	667,920 m ³	△45,240 m ³	△6.8%	下水道 583,983 m ³ 農 集 38,697 m ³
年間有収水量	562,002 m ³	542,680 m ³	19,322 m ³	3.6%	下水道 531,995 m ³ 農 集 30,007 m ³

処理人口は 6,894 人、前年度 6,640 人と比較し 254 人、3.8%増加となった。また、普及率は 83.6%、前年度 82.6%と比較し 1.0%、1.1%の増加となった。

(2) 収益的収入及び支出について

【表2 比較収支計算書】

(単位：千円)

科 目		令和 7 年度					令和 6 年度 実 績
		予算現額	決算額	達成率	前年度対比		
					増減額	増減率	
営業 収益	下水道使用料	114, 853	116, 724	101. 6%	3, 086	2. 7%	113, 638
	合 計	114, 853	116, 724	101. 6%	3, 086	2. 7%	113, 638
営業外 収益	他会計補助金	90, 063	90, 063	100. 0%	5, 153	6. 1%	84, 910
	負 担 金	8, 689	8, 918	102. 6%	3, 797	74. 1%	5, 121
	長期前受金戻入	101, 165	101, 166	100. 0%	1, 631	1. 6%	99, 535
	消費税及び地方消費税還付金	5, 000	12, 558	251. 2%	1, 790	16. 6%	10, 768
	雑 収 益	1	81	8, 100. 0%	71	710. 0%	10
	合 計	204, 918	212, 786	103. 8%	12, 442	6. 2%	200, 344
特別 利益	過年度損益修正益	18	18	100. 0%	△8, 008	△99. 8%	8, 026
	合 計	18	18	100. 0%	△8, 008	△99. 8%	8, 026
収益合計		319, 789	329, 528	103. 0%	7, 520	2. 3%	322, 008
営業 費用	管 渠 費	11, 186	10, 106	90. 3%	△363	△3. 5%	10, 469
	処理場管理費	13, 768	11, 995	87. 1%	2, 219	22. 7%	9, 776
	ポンプ場費	26, 008	24, 456	94. 0%	2, 388	10. 8%	22, 068
	総 係 費	79, 702	68, 191	85. 6%	△7, 904	△10. 4%	76, 095
	減価償却費	205, 047	205, 046	100. 0%	8, 061	4. 1%	196, 985
	合 計	335, 711	319, 794	95. 3%	4, 401	1. 4%	315, 393
営業外 費用	支払い利息及び企業債取扱諸費	12, 903	12, 179	94. 4%	5, 059	71. 1%	7, 120
	合 計	12, 903	12, 179	94. 4%	5, 059	71. 1%	7, 120
特別 損失	過年度損益修正損	10	10	100. 0%	10	皆増	0
	その他特別損失	0	0	0. 0	△6	皆減	6
	合 計	10	10	100. 0%	4	66. 7%	6
費用合計		348, 624	331, 983	95. 2%	9, 464	2. 9%	322, 519

収益合計は、329,528 千円と予算現額 319,789 千円に対し 9,739 千円の増加、達成率 103.0%となった。

収益の内訳は、営業収益では 116,724 千円と予算現額 114,853 千円に対し 1,871 千円の増加、達成率 101.6%、営業外収益では 212,786 千円と予算現額 204,918 千円に対し 7,868 千円の増加、達成率 103.8%、特別利益では 18 千円と予算現額と同額で達成率 100.0%となった。

費用合計は、331,983 千円と予算現額 348,624 千円に対して 16,641 千円の減少、達成率 95.2%となった。

費用の内訳は、営業費用では 319,794 千円と予算現額 335,711 千円に対して 15,917 千円の減少、達成率 95.3%、営業外費用では、12,179 千円と予算現額 12,903 千円に対して 724 千円の減少、達成率 94.4%、特別損失では、10 千円と予算現額と同額で達成率 100.0%となった。

(3) 資本的収支について

【表 3 資本的収支の明細】

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度	令和 5 年度
		決 算 額	前年度対比			
			増減額	増減率		
収 入	企 業 債	211,900	35,100	19.9%	176,800	—
	他会計出資金	0	△966	皆減	966	—
	国庫補助金	213,923	100,895	89.3%	113,028	—
	受益者負担金及び分担金	229	229	皆増	0	—
	収 入 合 計	426,052	135,258	46.5%	290,794	—
支 出	建設改良費	445,637	127,329	40.0%	318,308	—
	企業債償還金	54,574	△666	△1.2%	55,240	—
	支 出 合 計	500,211	126,663	33.9%	373,548	—
収支差		△ 74,159	8,595	△10.4%	△82,754	—

資本的収入は企業債発行 211,900 千円のほか、下水道事業における国庫補助金として 213,923 千円を受け入れ、合計 426,052 千円となった。

資本的支出では、固定資産の取得に建設改良費として合計 445,637 千円及び企業債償還金 54,574 千円、合計 500,211 千円を支出している。

この結果、現金の出入りを伴う資本的収支差額は△74,159 千円となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 74,159 千円は、当年度分損益勘定留保資金で補填した。

(4) 損益計算書について

【表4 損益計算書（収益）】

(単位：千円・税抜き)

区 分		令和7年度				令和6年度	
		決 算 額	構成比	前 年 度 対 比		決 算 額	構成比
				増減額	増減率		
営業収益	下水道使用料	106,135	34.6%	2,807	2.7%	103,328	34.3%
	合 計	106,135	34.6%	2,807	2.7%	103,328	34.3%
営業外収益	他会計補助金	90,063	29.4%	5,153	6.1%	84,910	28.2%
	負 担 金	8,918	2.9%	3,797	74.1%	5,121	1.7%
	長期前受金戻入	101,166	33.0%	1,631	1.6%	99,535	33.1%
	雑 収 入	81	0.1%	70	636.4%	11	0.0%
	合 計	200,228	65.4%	10,651	5.6%	189,577	63.0%
特別利益	過年度損益修正益	18	0.0%	△8,008	△99.8%	8,026	2.7%
	合 計	18	0.0%	△8,008	△99.8%	8,026	2.7%
合 計		306,381	100.0%	5,450	1.8%	300,931	100.0%

【表5 損益計算書（支出）】

(単位：千円・税抜き)

区 分		令和7年度				令和6年度	
		決 算 額	構成比	前 年 度 対 比		決 算 額	構成比
				増減額	増減率		
営業費用	管 渠 費	9,191	2.8%	△330	△3.5%	9,521	3.0%
	処理場管理費	11,482	3.5%	2,589	29.1%	8,893	2.8%
	ポンプ場費	21,665	6.7%	1,599	8.0%	20,066	6.4%
	総 係 費	64,359	19.9%	△7,414	△10.3%	71,773	22.8%
	減価償却費	205,046	63.2%	8,061	4.1%	196,985	62.6%
	合 計	311,743	96.1%	4,505	1.5%	307,238	97.6%
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	12,179	3.8%	5,059	71.1%	7,120	2.3%
	雑 支 出	387	0.1%	△22	△5.4%	409	0.1%
	合 計	12,566	3.9%	5,037	66.9%	7,529	2.4%
特別損失	過年度損益修正損	10	0.0%	10	皆増	0	0.0%
	その他特別損失	0	0.0%	△5	皆減	5	0.0%
	合 計	10	0.0%	5	100.0%	5	0.0%
合 計		324,319	100.0%	9,547	3.0%	314,772	100.0%

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は 306,381 千円で、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は 324,319 千円である。その結果、収支差引額△17,938 千円は不足額として当年度純損失となった。

①営業収益及び営業費用について

営業収益は 106,135 千円で総収益の 34.6%を占めている。営業費用は 311,743 千円で、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は△205,608 千円となった。

営業収益の構成比は、下水道使用料のみとなり、100%となっている。一方、営業費用の構成比は、減価償却費が最も大きく、65.8%を占めており、次いで総係費が 20.6%を占めている。

②営業外収益及び営業外費用について

営業外収益の合計は 200,228 千円で総収益の 65.4%、営業外収益の内訳は、他会計補助金 90,063 千円で総収益の 29.4%、長期前受金戻入が 101,166 千円で総収益の 33.0%を占めている。

営業外費用は 12,566 千円、総費用の 3.9%で、営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 12,179 千円で総費用の 3.8%を占めている。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外利益は、187,662 千円となった。

③特別利益及び特別損失について

特別利益は 18 千円で、これは、消費税過年度還付加算金である。

特別損失は、10 千円となった。

(5) 財務について

①資産の部（運用）

【表 6 比較貸借対照表（資産）】

（単位：千円）

区 分		令和 7 年度				令和 6 年度	
		決 算 額	構成比	前 年 度 対 比		決 算 額	構成比
				増減額	増減率		
固定資産	構 築 物	3,564,794	73.2%	△197,315	△5.2%	3,762,109	84.9%
	建設仮勘定	825,382	17.0%	604,351	273.4%	221,031	5.0%
	無形固定資産	381,903	7.8%	4,371	1.2%	377,532	8.5%
	固定資産計	4,772,079	98.0%	411,407	9.4%	4,360,672	98.4%
流動資産	現 金 ・ 預 金	45,400	0.9%	21,768	92.1%	23,632	0.6%
	未 収 金	33,010	0.7%	△3,996	△10.8%	37,006	0.8%
	その他流動資産	21,198	0.4%	10,889	105.6%	10,309	0.2%
	流動資産計	99,608	2.0%	28,661	40.4%	70,947	1.6%
資 産 合 計		4,871,687	100.0%	440,068	9.9%	4,431,619	100.0%

本年度下水道事業会計の財務規模は 4,871,687 千円と前年度比 440,068 千円、9.9%増加している。

資産勘定では、固定資産の正味残高は 4,772,079 千円で構築物は主に管路施設である。流動資産の合計は 99,608 千円となった。

②有形固定資産の状況

【表 7 有形固定資産の明細】

（単位：千円）

区 分	前年度末 残高	令和 7 年度				
		増加	減少	年度末 現在高	減価償却 累計額	年度末償 却未済高
構 築 物	3,938,333	3,920	0	3,942,253	366,709	3,575,544
建 設 仮 勘 定	225,291	405,124	27,113	603,302	0	603,302
合 計	4,163,624	409,044	27,113	4,545,555	366,709	4,178,846

本年度末の有形固定資産残高は 4,545,555 千円と前年度比 381,931 千円増加している。減価償却累計額は 366,709 千円であり、年度末の減価償却資産に対する償却率は 8.1%となっている。

③負債・資本の部（調達）

【表 8 比較貸借対照表（調達）】

（単位：千円）

区 分			令和 7 年度末				令和 6 年度末	
			決算額	構成比	前年度対比		決算額	構成比
					増減額	増減率		
負債の部		企 業 債	830, 997	17. 8%	154, 046	22. 8%	676, 951	15. 3%
		固定負債合計	830, 997	17. 8%	154, 046	22. 8%	676, 951	15. 3%
	流動負債	企 業 債	58, 300	1. 3%	3, 279	6. 0%	55, 021	1. 2%
		未 払 金	32, 597	0. 7%	△10, 281	△24. 0%	42, 878	1. 0%
		引 当 金	1, 212	0. 0%	777	178. 6%	435	0. 0%
		その他流動負債	20, 907	0. 4%	10, 598	102. 8%	10, 309	0. 2%
		流 動 負 債 計	113, 016	2. 4%	4, 373	4. 0%	108, 643	2. 4%
		繰延収益	長 期 前 受 金	2, 512, 656	53. 8%	189, 423	8. 2%	2, 323, 233
	長期前受金収益化累計額		△200, 701	△4. 3%	△101, 166	101. 6%	△99, 535	△2. 2%
	繰 延 収 益 計		2, 311, 955	49. 5%	88, 257	4. 0%	2, 223, 698	50. 2%
	負 債 合 計		3, 255, 968	69. 7%	246, 676	8. 2%	3, 009, 292	67. 9%
資産の部	資本金	固 有 資 本 金	1, 435, 202	30. 7%	0	0. 0%	1, 435, 202	32. 4%
		繰入資本金	966	0. 0%	0	0. 0%	966	0. 0%
		資 本 金 計	1, 436, 168	30. 70%	0	0. 0%	1, 436, 168	32. 4%
	剰余金	繰越利益剰余金	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%
		当年度純利益	△17, 938	△0. 4%	△4, 097	29. 6%	△13, 841	△0. 3%
		剰 余 金 計	△17, 938	△0. 4%	△4, 097	29. 6%	△13, 841	△0. 3%
	資 本 合 計		1, 418, 230	30. 3%	△4, 097	△0. 3%	1, 422, 327	32. 1%
負債・資本の部合計			4, 674, 198	100. 0%	242, 579	5. 5%	4, 431, 619	100. 0%

負債勘定では、固定負債で新規に下水道事業債 211,900 千円を発行したが、翌年度償還分 58,300 千円を流動負債に振り替えた。

下水道事業債は、前年度末残高 731,972 千円（固定負債 676,951 千円、流動負債 55,021 千円）に対して 211,900 千円を発行し 54,574 千円を償還したことから、本年度末残高は 889,297 千円（固定負債 830,997 千円、流動負債 58,300 千円）となった。

流動負債は、負債について決算日の翌日から起算して 1 年以内支払い分を流動負債、1 年越支払い分を固定負債に区分する 1 年会計基準により、令和 8 年度の起債予定額 58,300 千円を固定負債から振り替え、企業債残高が、58,300 千円と 3,279 千円の増加、未払金が 32,597 千円、職員手当に係る賞与引当金及び法定福利費引当金が 1,212 千円となった。

繰延収益は固定資産取得に伴い、2,311,955 千円となった。

資本の部では繰入資本金が 966 千円となり、当年度純利益が△17,938 千円となったことから当年度末処分利益余剰金（累積欠損金）は△17,938 千円となり資本合計は 1,418,230 千円となった。

5 審査意見

（１）令和 7 年度の概況

令和 7 年度は、流動負債に対する流動資産の割合である流動比率は 88.1%であった。流動比率は財務状態を示す指標であり、100%を超えることが望ましいとされていることから、今後においては、留保資金が改善していけば、増加で推移していくものと推察される。

資本的収支においては、収入では企業債、国庫補助金及び受益者負担金分担金の合計が 426,052 千円で、支出では建設改良費及び企業債償還金の合計が 500,211 千円となっており、収支差が△74,159 千円となった。その財源は当年度損益勘定留保資金で補填されている状態である。

損益計算書においては、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は△205,608 千円で主に減価償却費等に対する現金の伴わない支出による営業費用の増が要因となっている。

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益から、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用を差し引いた収支差引額は純利益△17,938 千円となっている。

（２）審査意見の総括

令和 7 年度南幌町下水道事業会計の決算報告書及び事業決算書並びに付属書類は関係諸帳表により検証した結果、それぞれ関係法令に基づいて作成され、その計数は適正に表示していると認められる。

下水道事業会計は令和 6 年度から地方公営企業法の一部を適用し、事業の透明性や適正な料金算定、財政状況の把握を主な目的として公営企業会計へ移行している。

下水道事業は、町民の衛生的な生活を維持するため、重要なインフラであり、安定的で持続的な事業経営が求められる。

南幌町下水道事業経営戦略に基づき、健全かつ持続的な下水道事業経営が行われることを望み、審査意見とする。